

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第160期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 天龍製鋸株式会社

【英訳名】 Tenryu Saw Mfg. Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋正尚

【本店の所在の場所】 静岡県袋井市浅羽3711番地

【電話番号】 0538-23-6111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 飯田利彦

【最寄りの連絡場所】 静岡県袋井市浅羽3711番地

【電話番号】 0538-23-6111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 飯田利彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第159期 第3四半期 連結累計期間	第160期 第3四半期 連結累計期間	第159期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	5,704,870	5,913,120	7,637,324
経常利益	(千円)	752,366	865,020	948,108
四半期(当期)純利益	(千円)	544,986	483,573	665,270
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	27,707	655,194	478,706
純資産額	(千円)	18,923,802	19,829,828	19,374,775
総資産額	(千円)	20,606,627	21,626,580	21,359,516
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	114.37	101.48	139.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	91.8	91.7	90.7

回次		第159期 第3四半期 連結会計期間	第160期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	53.31	43.49

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は減速傾向が継続しております。米国経済は個人消費が緩やかな増加を続け住宅投資も持ち直しの動きが見られますが、欧州経済は債務問題が長引く中で、緩やかな景気後退が続いております。中国経済の成長率はなお高水準であるとはいえ、欧州向け輸出の減少や素材産業における在庫調整などから減速した状況が続いております。

わが国経済は、復興関連需要の増加はあるものの、円高・海外経済減速の長期化、日中関係などが輸出に影響し弱めに推移しております。

当社グループにおいては、こうした厳しい経営環境のなかで、全社を上げた生産性向上に取り組むと同時に海外拠点増強による営業強化を図った結果、連結売上高は5,913百万円（前年同四半期比3.7%増）、営業利益705百万円（前年同四半期比0.5%増）、経常利益865百万円（前年同四半期比15.0%増）となりました。四半期純利益は、投資有価証券評価損127百万円を計上したことにより483百万円（前年同四半期比11.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

日本

金属用チップソー、製材・木工用チップソー、住宅資材用チップソーとも堅調に推移し、売上高は5,492百万円（前年同四半期比2.5%増）、セグメント利益（営業利益）は488百万円（前年同四半期比16.9%増）となりました。

アジア

廉価品の台頭による価格競争の激化により、金属用チップソー、住宅資材用チップソーの販売が減少し、売上高は1,716百万円（前年同四半期比9.0%減）、セグメント利益（営業利益）は104百万円（前年同四半期比62.5%減）となりました。

アメリカ

金属用チップソーが引続き好調に推移しており、売上高は684百万円（前年同四半期比14.1%増）、セグメント利益（営業利益）は70百万円（前年同四半期比60.0%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかし、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社株式の大量買付を行う者が、当社の財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、当社の企業価値の源泉を理解した上で、これらの中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。また、外部者である買収者からの大量買付の提案を受けた際に、株主の皆様が最善の選択を行うためには、当社の企業価値を構成する有形無形の要素を適切に把握するとともに、買収者の属性、大量買付の目的、買収者の当社の事業や経営についての意向、既存株主との利益相反を回避する方法、従業員その他のステークホルダーに対する対応方針等の買収者の情報も把握した上で、買付が当社の企業価値や株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があり、かかる情報が明らかにされないまま大量買付が強行される場合には、当社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針の実現に資する特別な取組みの内容の概要

当社は企業価値の最大化を実現するため、アメリカ、ヨーロッパ及びアジア諸国へ製品供給を行うとともに、中華人民共和国及びアメリカ合衆国へ事業展開を行うなど、国際的な競争力を強化するための取組みを行っております。

近年、機械鋸産業を取り巻く環境は、大きく変化し、木材や鉄鋼にとどまらず、次々に開発される新素材が切断の対象物とされるようになるとともに、その素材の形状も、用途に応じて益々多様化しております。また、顧客のニーズは、単なる素材の切断から、寸法精度と形状を高度に要求する機械加工へと進化してまいりました。そこで、当社は、当社の充実した安全管理や品質管理から生まれる高度な技術力を維持・向上させ、こうしたニーズに即応することを可能とするため、当社が独自に開発した自動熱処理プラントや電子制御を駆使した高いレベルの鋸製造専用機械の導入等を行っており、今後も自社開発の専用機や生産システムの構築に投資してまいります。

当社は、これらの取組みを基礎とし、鋸・刃物のパイオニアとして先進技術の開発を進めると同時に、転換期にある世界経済の変化に即して、新興国に向けたエリア別・用途別・価格別・寸法別等に体系化した戦略的製品の開発を行い、成長市場への営業力強化に取り組んでまいります。とりわけ、最大市場になりつつある中国に対しては、生産拠点であった中国子会社の機能を強化し、販売網の整備・拡大を重点的に進めてまいります。

また、グループ会社間の連携による効率的な生産体制の構築、物流効率化による配送コスト削減、原材料の最適化などコスト低減と更なる経費節減に取り組み、安定した収益の確保を目指してまいります。

当社はこれらに加えて、M & A や業務・資本提携も視野に入れつつ、さらに企業価値を向上させる諸施策を実施してまいります。

さらに、当社は、継続的な企業価値の向上を実現していくためにコーポレート・ガバナンスを経営上の最重要事項の一つとして認識しており、強固なコーポレート・ガバナンスの構築により企業の効率性・透明性を充実させ、株主をはじめとするステークホルダーに対する公正な経営を目指し、独立性のある社外取締役を選任して透明性のある経営を実現するとともに、独立性のある社外監査役2名を含む監査役会が取締役の業務執行を監視し、経営監視機能を高めております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（本プラン）の内容の概要

(a)本プランの目的

本プランは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大量買付を抑止するとともに、大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としております。

(b)本プランの概要

本プランは、当社株券等の20%以上を取得しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求めるなど、上記の目的を実現するために必要な手続を定めております。買収者は、本プランに係る手続に従い、当社取締役会において本プランを発動しない旨が決定された場合に、当該決定時以降に限り当社株券等の大量買付を行うことができるものとされています。

当社は、本プランにおける対抗措置の発動の判断について、取締役の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立した当社社外取締役等のみから構成される独立委員会の客観的な判断を経るものとしております。

買収者は、買付等の開始又は実行に先立ち、買付等の内容の検討に必要な所定の情報を提供するものとされ、また、独立委員会は、当社取締役会に対しても、買収者の買付等の内容に対する意見や代替案等の情報を提供しよう要求することができます。

独立委員会は、買収者が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、その他買収者の買付等の内容の検討の結果、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買収である場合など、本プランに定める要件に該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、対抗措置として、買収者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件及び当社が買収者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点の当社を除く全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てるべきことを勧告します。当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して、新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等に関する決議を行います。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施等に関する株主の意思を確認することがあります。

本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買収者以外の株主の皆様へ当社株式が交付された場合には、買収者の有する当社の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

本プランの有効期間は、原則として、平成22年6月29日開催の当社第157期事業年度に係る定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終了の時までとなっております。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の国際的な競争力を強化するための取組み及びコーポレートガバナンスの強化等の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、当社株券等に対する買付等が行われた際に、当社の企業価値・株主共同の利益を確保することを目的として導入されるものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランについては、「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則の要件を完全に充足していること、当社第157期事業年度に係る定時株主総会において株主の皆様への承認を得ていること、一定の場合に本プランの発動の是非について株主意思確認総会において株主意思を確認することとしていること、及び株主総会決議によりいつでも本プランを廃止できるとされていること等株主意思を重視するものであること、独立性を有する社外取締役等のみによって構成される独立委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家等の助言を受けることができるとされていること等により、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではありません。

(注)当社は、平成19年6月13日開催の当社取締役会及び同年6月28日開催の当社第154期事業年度に係る定時株主総会の決議に基づき導入した当社株式の大量取得行為に関する対応策の有効期間が平成22年6月29日開催の当社第157期事業年度に係る定時株主総会終結の時までとされていたことから、平成22年5月21日開催の当社取締役会及び同定時株主総会の決議に基づき、内容を一部改定の上、本プランに更新しております。上記は、更新後の本プランの内容の概要並びに具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由を記載しております。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は71百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,295,268
計	22,295,268

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,573,817	5,573,817	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	5,573,817	5,573,817		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		5,573,817		581,335		552,747

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 808,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式4,752,700	47,527	
単元未満株式	普通株式 12,617		
発行済株式総数	5,573,817		
総株主の議決権		47,527	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天龍製鋸株式会社	静岡県袋井市浅羽 3711番地	808,500		808,500	14.51
計		808,500		808,500	14.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ときわ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,738,775	4,877,447
受取手形及び売掛金	1,921,579	1,954,456
有価証券	699,627	799,855
商品及び製品	1,345,765	1,262,816
仕掛品	355,840	320,075
原材料及び貯蔵品	639,250	647,539
その他	292,604	317,650
貸倒引当金	2,331	3,686
流動資産合計	9,991,111	10,176,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,336,915	1,469,608
機械装置及び運搬具（純額）	1,744,455	1,782,976
土地	2,254,829	2,269,065
その他（純額）	262,204	125,148
有形固定資産合計	5,598,405	5,646,798
無形固定資産	5,011	3,513
投資その他の資産		
投資有価証券	4,905,812	4,968,619
その他	879,365	852,292
貸倒引当金	20,188	20,798
投資その他の資産合計	5,764,988	5,800,113
固定資産合計	11,368,404	11,450,425
資産合計	21,359,516	21,626,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	377,673	275,489
未払法人税等	166,826	39,078
賞与引当金	164,081	70,759
その他	346,954	374,900
流動負債合計	1,055,536	760,227
固定負債		
繰延税金負債	606,198	682,570
退職給付引当金	201,434	224,023
その他	121,571	129,930
固定負債合計	929,204	1,036,524
負債合計	1,984,740	1,796,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,335	581,335
資本剰余金	552,747	552,747
利益剰余金	20,066,409	20,349,840
自己株式	1,626,193	1,626,193
株主資本合計	19,574,297	19,857,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	374,798	522,818
為替換算調整勘定	574,320	550,719
その他の包括利益累計額合計	199,522	27,901
純資産合計	19,374,775	19,829,828
負債純資産合計	21,359,516	21,626,580

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	5,704,870	5,913,120
売上原価	3,698,416	3,843,777
売上総利益	2,006,454	2,069,342
販売費及び一般管理費	1,304,734	1,363,905
営業利益	701,719	705,437
営業外収益		
受取利息	35,077	25,597
受取配当金	61,802	66,132
為替差益	-	55,628
その他	12,954	13,098
営業外収益合計	109,834	160,456
営業外費用		
支払利息	711	821
為替差損	58,274	-
その他	201	51
営業外費用合計	59,187	873
経常利益	752,366	865,020
特別利益		
固定資産売却益	1,279	9,293
特別利益合計	1,279	9,293
特別損失		
固定資産売却損	511	1,942
固定資産除却損	688	2,950
投資有価証券評価損	-	127,009
投資有価証券償還損	10,630	5,879
貸倒引当金繰入額	1,387	-
特別損失合計	13,218	137,782
税金等調整前四半期純利益	740,426	736,532
法人税、住民税及び事業税	241,900	210,449
法人税等調整額	46,460	42,509
法人税等合計	195,439	252,958
少数株主損益調整前四半期純利益	544,986	483,573
四半期純利益	544,986	483,573

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	544,986	483,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	381,528	148,019
為替換算調整勘定	135,750	23,601
その他の包括利益合計	517,279	171,621
四半期包括利益	27,707	655,194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,707	655,194
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	39,153千円	43,268千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	391,537千円	343,187千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	166,787	35.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	200,141	42.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	日本	アジア	アメリカ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,509,861	596,045	598,963	5,704,870		5,704,870
セグメント間の内部売上高 又は振替高	848,674	1,290,507	1,213	2,140,395	2,140,395	
計	5,358,535	1,886,553	600,177	7,845,266	2,140,395	5,704,870
セグメント利益	417,936	278,168	44,160	740,265	38,546	701,719

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	日本	アジア	アメリカ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,643,645	585,241	684,233	5,913,120		5,913,120
セグメント間の内部売上高 又は振替高	849,242	1,130,793	633	1,980,669	1,980,669	
計	5,492,887	1,716,034	684,867	7,893,789	1,980,669	5,913,120
セグメント利益	488,611	104,211	70,664	663,488	41,949	705,437

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による、当第3四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	114円37銭	101円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	544,986	483,573
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	544,986	483,573
普通株式の期中平均株式数(株)	4,765,324	4,765,278

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

天龍製鋸株式会社
取締役会 御中

ときわ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 礼司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓市 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天龍製鋸株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、天龍製鋸株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。